2023
2
令和5年2月10日発行（毎月1回10日発行）　通巻354号

人生100年時代　共生社会の生き方情報誌

さあ、言おう

さわやか福祉財団

助け合いの仕組みづくりにご活用ください

情報紙『さぁ、やろう』vol.21

2月20日 発行

生活支援コーディネーターと協議体の取り組みを考える情報紙『さぁ、やろう』。

地域支援事業に携わり、地域における助け合いの仕組みづくりを進めている方々の参考となる記事を掲載し、全国の関係者の皆さんに頒布しています。

また、財団ホームページからもダウンロードできます。

【vol.21内容（予定）】

- ◆子ども・子育て市民委員会発足シンポジウム
  妊娠→出産→子育て　切れ目のない総合的な給付保障制度を　安心して子どもを生み育てられる社会をみんなでつくろう
- ◆「安心して子どもを生み育てられる社会」へのアンケート調査結果
- ◆連載企画　地域再生への道　福岡県志免町、高知市
- ◆「地域助け合い基金」状況ご報告
- ◆Topics　コロナ禍でも助け合いを広めるために

ほか

財団HPトップページ→「ライブラリー」→「さぁ、言おう・さぁ、やろう」にお進みください。

vol.20

vol.19

vol.21

【お問合せ】メール　post@sawayakazaidan.or.jp
電　話（03）5470-7751

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

さぁ、言おう

2023年2月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道

正解は一つじゃない
清水 肇子

4 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から

活動の原点は「地域愛」互助が自助につながる！
シーアイハイツ町田 たすけあいの会（東京都町田市）

10 **「地域助け合い基金」助成先のご紹介／状況のご報告**

14 連載 25 老いの暮らしを創る

多摩の人 福祉ジャーナリスト 村田 幸子

16 連載 人生100年時代を生き抜く知恵 ジェンダーの視点から 6

戦のない国へ お茶の水女子大学名誉教授 袖井 孝子

新しいふれあい社会づくりに向けて

● 地域支援事業・助け合いの地域づくり
20 北から南から 各地の動き

● その他の財団の活動 など
32 ご支援ありがとうございます。
さわやかパートナー（賛助会員）・ご寄付者の皆様のご紹介
33 活動日記（抄）

⑱寄付のご案内
㉟みんなの広場／投稿募集
㊱さわやかパートナー・『さぁ、言おう』のご案内／表紙絵から

助け合いを広げよう！ 新・ひとりごと ● 清水 肇子

新しいふれあい社会　実現への道

正解は一つじゃない

さわやか福祉財団　理事長　清水　肇子

あるワークショップでのこと。生活支援コーディネーターや自治体職員などの皆さんが集まって、広い会場でグループに分かれて議論している。

「居場所ができたんだけど停滞気味。呼びかけても利用者もなかなか増えないし、一生懸命やってくれているリーダーも疲れ気味で代わりたいと言っていて…」。一人が、そんな内容の発言をしていた。時折聞かれる悩みだ。

ワークショップでは、通常は会場内を周りながら質問がなければテーブルの皆さんの議論を順次傍聴させてもらっている。この話をしばらく足を止めてそのまま聞かせてもらった。

ある一人が、「それは絶対違う。こうやったほうが絶対良いよ」と、自分の経験や取り組みを皆に話し始めた。経営マーケティングの用語や手法も使いながら、面白おかしく伝える人柄は、きっと地域で信頼を得ている頼もしい牽引役なのだろうと感じた。最初はぎこちない重たいムードだったグループワークも、なるほどと大きく皆がうなずき合い、声音も明るく変わってきた。そこからは皆の質問に、その人が一生懸命答えるという状況が続いた、のだが…。

しかしこれはさすがにまずい。無条件に一つのやり方を真似してみても住民主体の活動は何も根付かないし、絶対と働きかけ側が決めつけるのは危険だ。せっかく盛り上がっている場を抑えないように、話の流れに乗りながらいくつか質問をさせてもらう形で議論に数分飛び入り参加させてもらった。挙がっている事例の地域性、住民の意欲、祭りや他の行事も含めた参加状況などを皆で細かく共有。そして他にもし原因と工夫が考えられるとしたら？　と議論を広げていった。

悩みが深いのは逆にいえばそれだけ真剣に思いがあるということだ。さすが、それだけで皆さんは住民に働きかけるいろいろな工夫を考え始めてくれた。

日本では長く、勉強にしても仕事にしても、一つの正しい答えを見つけることが一番とされてきた。今、社会は多様性の時代へと大きな変革を謳っているけれども、目の前を見れば、逆の動きも変わらずに残っている。成果や効率化をますます短絡的にとらえて、他に倣う「コピペ仕事」が一方で蔓延している。

ビジネスの世界でも創造性やチャレンジが強く求められている現在、地域の活動ならなおさらだろう。目指す地域像（目的）を明確にし、ニーズを掴み、課題を具体的にして原因と解決策を掘り下げていく。その過程の繰り返しこそが大事。住民の活動は住民が納得して答えを出さない限り、決して広がりはしないし、定着していかない。そんな話をグループの皆さんと最後に共有した。

そう、正解が一つじゃないものはいっぱいある。仕事も学びも生き方も。迷ったとき、壁に当たったときこそ、そんな好奇心を失くさずにいたい。

活動の原点は「地域愛」互助が自助につながる！

シーアイハイツ町田　たすけあいの会（東京都町田市）

高齢化が進む大規模集合住宅で、有償ボランティアによる居住者同士の支え合いに取り組んでいる「たすけあいの会」。困りごとのお手伝いだけではなく、多面的な高齢者支援でつながりを深め、共感を育み、助け合える地域コミニュティの醸成を進めている活動を紹介します。

（取材・文／城石　眞紀子）

高齢化率は50％超 居住者の要望に応えて活動開始

小田急線町田駅からバスで約25分、「シーアイハイツ町田」は、敷地面積10万平方メートルに及ぶ全12棟992戸からなる大規模集合住宅だ。1985年の第1期入居からはすでに38年が経ち、高齢化率は約52％。町田市全体の27・2％の倍近くのスピードで高齢化が進んでおり、1人世帯や2人世帯の比率も約70％を占めている。

こうした中で介助を必要とする居住者も増えており、そのような人たちが日常生活を安心して過ごすための活動として創出された有償ボランティア組織が「たすけあいの会」だ。同会の創設メンバーであり、現副代表の林博文さん（73歳）に創設の経緯を聞いた。

「高齢者支援検討活動は、『10年後は大変なことになりそうだ』との推測を基に、20期（2004年）の長期修繕計画策定時に提案され、ソフト・ハード両面での見直しを開始しました。その後、自治会や理事会内部で協議を重ね、28期（12年）に自治会内に『高齢

シーアイハイツ町田

者等支援組織検討委員会』が発足。先行事例を学ぼうと、すでに近隣で有償ボランティアによる助け合いを行っている藤の台団地へのヒアリングをしたり、居住者のニーズを把握するための『高齢者等支援に関するアンケート』を実施しました。その結果、居住者の多くが助け合いの仕組みとその活動を要望していることがわかり、30期（14年）に、助け合い活動の創出に向けて検討委員会のメンバーを公募。問題意識を持つ居住者8名と自治会・理事会役員で、実施に向けて自治会の特別委員会として活動を開始しました」

林さんはこの検討委員会の代表も務めたが、それは一言でいえば「シーアイハイツ町田愛」だと語る。

「藤の台団地へヒアリングに行き、こうした活動は住民がコアになってやらないといけないことを理解しました。ただ強制されるものではないので、シーアイハイツ町田のことを思って、少しでもここを住みよい場所にしていこうという気持ちを持った人が1人よりも2人、2人よりも3人いれば、何かできるだろうという気持ちでした」

そして32期（16年）に、たすけあいの会が正式に発足。同年12月より活動を開始した。

自治会と連携することで活動しやすく、利用者にも安心感を

活動7年目を迎えた同会では、自治会からの委託を受け、自治会厚生部との連携で活動を行っている。

「高齢者対策としてコミュニティをいかに充実させていくかということで、毎月第1土曜日にたすけあいの会の役員会を実施。そこでの話し合いを受けて、第3土曜日には自治会厚生部との共催で運営委員会を開催。活動状況の報告やこれからの活動テーマなどについて意見交換し、情報を共有しています。自治会からは年間10万円の運営費の補助が出ているほか、集会棟を活動の拠点として使わせてもらっています。また、こうした活動は住民との信頼関

係が大切ですが、自治会からの委託を受けていることで、居住者の皆さんへの安心感にもつながっているのが大きなメリットです」と語るのは、代表の澤田静男さん（75歳）。

活動メンバーの総数は現在45名。内訳は、運営委員12名（役員6名含む）と協力者33名で、運営委員は協力者も兼ねている。

支援の受付は、毎週日曜日の午前10時から12時まで集会棟で行い、運営委員2名が当番制で担当。直接来られない人のために、同時刻に専用の携帯電話での受付もしているほか、毎週金曜日の午前10時から12時には携帯電話のみでも受付。依頼内容に沿って、コーディネートする運営委員が協力者をマッチングして活動を実施している。利用料金は原則、協力者1名による1回30分の活動で250円という設定だ。

「活動状況は、今期（22年）の月平均の受付件数で20・2件、活動延べ日数で41・1日です。ニーズとしては、日常のごみ出しが一番多いですね。それから最近増えてきたのは、買い物代行。足腰が悪くて外に出られない、重い荷物を持てないと。高齢化が進んでいるので、今後ますますそういう居住者が増えてくることが予想されます。あとは、スマホやパソコンなどのIT機器に関する相談も多いので、昨年は運営委員の米田眞弓さんの発案で、『スマホ講座』を企画・開催したり、毎月第2・第4火曜日には操作関連の相談も受け付けています」（澤田さん）

依頼内容の中には、コンセント修理や蛍光灯の取り付けなどもあるが、こうした誰にお願いしたらいいか分からない「ちょっとした困りごと」に対応してもらえるのは、とても心強いことだろう。

集会棟での受付

活動の様子（蛍光灯取り付け、コンセント修理）

大切にしたいのは心の交流 そのための場づくりにも取り組む

ただ、中には「自治会がやっていることなのにどうしてお金を取るのか」との声もまだまだあるそうだ。

「でも、有料と有償は違う。少額でも金銭の授受が介在することで利用者も気を遣わずに済むし、〝困ったときはお互いさま〟の精神を育てます。そして、活動そのものの大きな目的は、そこから始まる心の交流です。そのことを理解してもらうために、昨年9月には自治会厚生部との共催で『なぜ助け合い活動をするのか』をテーマに『たすけあい講座』を開催しました」（澤田さん）

当財団が講演した「たすけあい講座」。
多くの居住者が参加した

同講座では、当財団が講演。地域で元気に、そして安心・安全に暮らすためには、「できる人ができることをする」という発想に基づいた、世代に関係なく相互に助け合える地域コミュニティ醸成の必要性を説明した。

その「心の交流」を深めるためには、日頃から居住者同士がつながれる場づくりも大切だ。そのため、同会では直接的な生活支援だけではなく、多面的な高齢者支援活動を展開している。その一つが、「仲間の輪を広げ、みんなで一緒に元気になりましょう」を合い言葉とした、町田市が進めている「町トレ（町田を元気にするトレーニング）」講座だ。

「現在はコロナ対策として人数を制限。2グループに分けて、集会棟で毎週火曜日に実施しています。参加者は1グループにつき、20人前後。町トレは、基本は筋力トレーニングで30分。それに加えて、柔軟性を高める『真向法』という股関節を中心としたエクササイズを30分行っています」と話すのは、運営委員の佐々木栄子さん。長年、自らが真向法教室に通ってきたスキルを生かして、独自のプログラムを作ったそうだ。

参加者からは、「今まで階段の昇り降りも大変だったけど、手すりにつかまらないで昇れた」などの声もあり、「うれしいですよね」と、佐々木さんは笑顔を見せる。

また、市の高齢者支援センター（地域包括支援センター）のバックアップ

介助講習会（上）と「町トレ」（下）

を受けて「認知症サポーター養成講座」を開催。「家族に何かあったときに、少しでも安全に介助できるよう、知識やスキルを身につけておきたい」とのニーズに応えて、介助の講習会を実施したり、安心キーホルダー登録支援なども行っている。

「安心キーホルダーとは、氏名、住所、緊急連絡先などの情報を、担当する地区の高齢者支援センターに登録するものです。対象は市内在住の65歳以上。登録番号が書かれたキーホルダーを身につけておくことで、万が一、外出先で倒れたり、事故に遭遇して救急搬送された際などに、搬送先の病院や保護した警察がキーホルダーに書かれてある高齢者支援センターに連絡し、登録情報を確認することができます。出前講座などもそうですが、行政はいろいろな手を差し伸べてくれているので、高齢者支援センター等とのパイプを太くしてその情報をキャッチ。連携しながら活動していくことも欠かせないと考えています」（林さん）

共感を育み、楽しく交流しながら活動を広げていきたい

今後の課題としては、活動をどう継続していくか。

「一番多かったときは、協力者が70数名いたのが現在は45名。どうすれば一緒に活動してくれる人を増やしていけるのかは、悩ましいところです。シーアイハイツ町田には、自治会や理事会に加えて、コーラスや手芸、卓球、麻雀など20前後のクラブやコミュニティがあります。そうしたコミュニティをたくさんつくることが大切で、それが高齢者対策にもなるし、そこに入ってくる人たちに我々の活動にも参加してもらいたいと考えています」（林さん）

実は、澤田さんも3年ほど前にたすけあいの会に参加した新参者だそう。

「65歳で現役生活を終えて、完全に気持ちをリセット。夫婦二人暮らしだし、

このコミュニティでなんとか楽しくやっていきたいという思いもある中で、理事会の理事や監事なども経験しました。そうした中からいろいろなつながりもでき、林さんから誘われて、『少しでも役に立てることがあれば』との思いで参加することにしたんです」と話してくれたが、だからこそ「地域コミュニティに参加していると元気が湧き、健康づくりにも寄与します。互助が自助につながるのです」との言葉にも実感がこもる。

民生委員でもある米田さんも林さんから誘われて活動に参加したそうだが、「たすけあいの会の活動をやっているからこそ、みんなにも信頼してもらえる」と言い、佐々木さんは「男性であれば、リタイアするタイミングを見計らって声かけをすることも考えたい」と、それぞれに思いを語ってくれた。

まずは、困っている人への共感、自分が住んでいる地域への愛着、そこから生まれる交流の楽しさ……。これからも、つながる気持ちを大切にしながらさまざまな知恵と工夫で地域コミュニティの一層の充実を図り、この活動を大切に守り、育てていっていただきたい。

運営委員役員の皆さん。
左から林さん、澤田さん、米田さん、佐々木さん

シーアイハイツ町田　たすけあいの会

シーアイハイツ町田自治会からの委託を受けて、自治会厚生部と連携して活動する有償ボランティアグループ。日常生活で困っている居住者に対して、居住者相互がお互いさまの気持ちをもって行う「ちょっとしたお手伝い」を実施。利用メニューは、ゴミ出し、ベランダ管理、大工仕事、家事支援、力仕事、家電サポートなど。利用料金の目安は１回30分250円（日常のゴミ出しのみ１回100円、燃やせるゴミの月額契約500円）。事務局が現金にて利用料金を預かり、協力者には１か月分をまとめて同額を謝礼として手渡している。

●連絡先／〒195-0074　東京都町田市山崎町1356
シーアイハイツ町田管理センター
電話　090-2441-4100（事務局携帯）

応援ありがとうございます！

「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会への取り組みや、コロナ禍での困りごと解決のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、外国籍の人や高齢者の交流を目指す団地の活動、地域を思う人たちの交流拠点オープン、協力者のネットワークによる配食を通じた地域支援活動を紹介します。

なお、このほかの助成先団体の活動報告も財団ホームページに随時アップしています。思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

神奈川県横浜市

外国籍の人も高齢者もラジオ体操から交流、地域活動へ

多文化まちづくり工房

助成金額　15万円

多文化まちづくり工房では、2020年からいちょう団地を中心とした地域で、外国につながる人たちが暮らしやすくなるために、日本語教室の運営や小中高生の学習支援、生活相談や多文化理解等の活動を行っています。いちょう団地地域は、日本人の住民や外国籍の住民ともに少子高齢化が急速に進んでいます。コロナの影響で、国籍を問わず多くの住民が家から出る機会を失っているように感じ、廃校となった小学校の敷地を使って週2回程度、ラジオ体操や簡単な運動の場を設けました。

本基金の助成金は、マイク付きスピーカーやラジオ体操の映像出力用のノートパソコン、翻訳費、指導者交通費に活用していただきました。

活動当初の参加者は数人でしたが、少しずつ増えたとい

うことです。雑談から簡単な相談事や病気の話ができる関係性ができ、支援の輪が広がっています。外国籍の人たちにさらに輪を広げるにはもう少し時間がかかりそうですが、いろいろな文化を背景に持つ人たちや、団地で暮らす高齢者に多く参加してもらえるように、呼びかけや広報活動を続けていくとのことです。また、この活動に参加する人たちに登下校の見守りや団地の美化活動に参加してもらえるよう、他団体とも連携し、活動を発展させていきたいと報告を下さいました。

ラジオ体操の様子

3月6日(土)朝10時
地域カフェ オープン

ベース　ハチサン
BASE 83
やまぐちサッカー交流広場 元やさかの里

ご挨拶

この度、私たち八坂ふれあい拠点運営委員会が、令和3年1月より、やまぐちサッカー交流広場交流スペースの運営をさせていただくことになりました。

開業にあたりましては、NPO法人八坂地区むらづくり協議会の皆様をはじめ、八坂地域づくり協議会及び八坂地区社会福祉協議会の皆様から多大なるご支援を賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。特に、NPO法人八坂地区むらづくり協議会の皆様におかれましては、交流スペースの運営につきまして、今までのノウハウを含めた様々なご指導いただきましたことに、深く感謝を申し上げます。

まだ、不慣れな活動ではございますが、皆様のお力添えを胸に、八坂地域の拠点となれるようしっかり取り組んでまいる所存でございます。これからも、あたたかいご支援をいただきますようお願い申しあげます。

八坂ふれあい拠点運営委員会一同

設立の経緯

平成30年度より地域の方々が気軽に集まり、意見交換ができる場として「八坂を元気にプロジェクト！」が立ち上がりました。その中の地域拠点を活用した憩いの場づくりに取り組むメンバーを中心に「八坂ふれあい拠点運営委員会」を立ち上げました。

カフェ広報用のチラシ

山口県山口市

できることを一つずつ行える地域へ 第一歩のカフェをオープン

八坂ふれあい拠点企業組合

助成金額　15万円

2019年から、地域の人たちの交流の拠点づくりや、荒廃した茶畑を復旧させてイベント等で地産のお茶を提供する活動を行っている八坂ふれあい拠点企業組合。茶畑の活動は、地域資源の活用とともに共同作業で仲間づくりにもなっています。22年1月には山口市内の交流スペースを借り受け、3月から交流拠点のカフェ「BASE 83」を開業。地域の交流や憩いの場とするほか、地域内の小学校PTAとの連携、長期休暇時の支援など子育て世代へのサポートを行うこと、さらには、地域のちょっとした困りごとを解消

できるような展開を目標としています。

カフェが通りから分かりづらい所にあるため、本基金の助成金は、通りから見えるように看板を製作する費用としていただきました。これにより来客が増え、運営メンバーもやりがいを感じているそうです。

活動している地域は、600人が中山間地域で生活。高齢化率は50％を超え、一人暮らし世帯も増えており、少子化高齢化が止まりません。

「課題山積ですが、私たちの地域『八坂』を大切に思っている人が多く暮らしていることが何より大切。ないものねだりではなく、できることを一つずつ行っていける地域になる第一歩としてカフェを開店しました。来店者の交通手段確保にも取り組んでいきます」ということです。

宮崎県日向市

「目の前の一人の人のために！」

子ども夢募金きずなループ

助成金額　15万円

子ども夢募金きずなループは、2018年から子ども食堂ボランティア活動と募金寄付活動、学習支援への募金寄付活動、商店会や民生委員などと連携して子どもや高齢者への弁当宅食活動等を行ってきました。コロナ禍において普通の人の暮らしも一変している中、生活困窮者はもっと厳しい状況にあります。そこで、「目の前の一つのことのために、一つの現実を変えていく」という活動理念の下、ネットワークを築いている飲食店のお弁当を、一人暮らし高齢者や子ども、一人親家庭に宅配・テイクアウトしてもらおうと本基金に応募。これを、高齢者や子どもの異変に気づける見回り活動や、コロナ禍で打撃を受けている飲食店の助けにもつなげたい、とのことでした。助成金は、お弁当代とガソリン代に活用していただきました。

地域の高齢者たちとの交流の様子

民生委員や子ども食堂、商店会員と連携して活動を進め、22年1～7月までに計264食を配布。「いつも思うことなのですが、ボランティアは〝させていただく〟ことによってたくさん得るものがあります。これからもこの気持ちを大事にして、『目の前の一人の人のために』やれることを支援していきたい。今後は、障がい者や子どもを持つ家庭にも支援の輪を広げていきたい」と意気込みを寄せてくださいました。

「地域助け合い基金」状況のご報告

皆様のご支援により全国各地の助け合いを助成している「地域助け合い基金」。1月15日までの状況をご報告いたします。

（1月15日　当財団ホームページ開示時点）

◎寄付受付額
215件　3156万8836円

このほかに当財団より1億2000万円を供出

◎助成実行額
852件　1億3651万64円

地域助け合い基金は、地域共生社会の実現を目指し、助け合い活動のスタート・継続を支援しています。引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願い申し上げます。

（事務局長・内田）

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。

クレジットカード決済ページ

財団ホームページ内基金関連ページ

●基金に関する情報、およびクレジットカード決済は、ＱＲコードもご利用ください！

基金に関するご意見・お問い合わせ

＜地域助け合い基金担当＞
電話：(03) 5470-7751　FAX：(03) 5470-7755
メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

連載 25

老いの暮らしを創る

多摩の人

福祉ジャーナリスト　村田　幸子

有料老人ホームに入居して、初の年末年始。どんなことがあるのだろうと興味津々でした。

12月に入った頃、アドベントにいらっしゃいませんかと、ドイツ人のご主人と長年パリで暮らしていたという方からお誘いを受けました。アドベントというのはキリストの降誕を待ち望む期間のことを言うそうです。部屋の中のクリスマスの設えはとても華やかで個性的。ホットワインと茶菓を頂きながら聞いた、その家に代々伝わるクリスマスグッズの説明やパリ時代の具体的なアドベントの話などは、初めて耳にすることばかりでした。

ホームには実にさまざまなキャリアをお持ちの方が暮らしています。放送界とその周辺の人たちが主な人間関係だった私にとって、全く知らない世界に身を置いてきた人たちの話や暮らし振りには自分の世界が拡がる実感があり、ホーム暮らしという未知の世界には思いもかけない深さが潜んでいます。

クリスマスイブにはクリスマスディナーが供されました。勿論お値段は普段とは違いますが。皆さんお洒落してレストランにやってきます。和服の方もいればきれいにお化粧をしてお出ましの方も。レストランの照明は落とされ音楽が静かに流れていました。いつもと同じ場所でありながら、いつもとは全く違う雰囲気。どこかに出かけなくてもこうした

楽しみが用意されていました。

クリスマスが終わると館内はあっと言う間にお正月の飾りつけです。元日はお屠蘇に、細長いお重にびっしりと詰まったおせち料理。お雑煮に赤飯、そして花びら餅と、テーブルの上は実に華やか。久しぶりに袖を通したと和服姿の人が、着付けが終わるまでにいかに時間がかかったかを話す様子は微笑ましく、あちこちで笑い声が起こっていました。

年を重ねるにつれ季節ごとの行事をこなすのは億劫になり、出かけることも少なくなります。年末年始といえども代わり映えのしない暮らしに寂しさを感じつつも、まあ、こんなものだわと、ひとり納得してこれまでは過ごしてきましたが、久しぶりに華やかな彩りのあるホームでの年末年始を過ごし、季節に寄り添ってメリハリのある暮らしをする楽しみを取り戻しました。

思っていた以上に刺激的だったホームでの年末年始。新しい暮らしや人間関係にもすんなりと馴染むことができましたので、今年は少し地域に目を向けてみましょうか。

長年住み慣れた都区内の家から今のホームに越すと話した時友人が「あら、村田さんは多摩の人になるのね」と言いました。

多摩の人。

都区内を離れるということに、謂われなき寂しさを感じていた私にとって、意表をつくこの言葉はとても嬉しいものであり、すっかり気に入ってしまいました。私の小学生の頃、多摩地区は遠足に出かける場所でした。まさかここに終の棲み家を定めるとは。しかし今、都会と田舎が同居しているような地域に住みやすさを感じています。

東京多摩地区は全30市町村。東京都全体の半分の面積を占めています。あそこに行こう、ここにも行ってみよう。名実共に多摩の人になるべく、ああ、忙しくなりそう。

（むらた　さちこ） 立教大学英米文学科卒業後、NHKにアナウンサーとして入局。報道番組のリポーターや社会性のある硬派の番組を中心に担当。1990年、解説委員に就任。NHKスペシャル「あなたが寝たきりになった時」、NHKモーニングワイド「高齢化社会」のキャスター他、多くの番組を担当。2004年、解説委員を退任後も高齢者問題の第一人者として活躍中。

人生100年時代を生き抜く知恵 6
ジェンダーの視点から

戦のない国へ

お茶の水女子大学名誉教授　袖井　孝子

昨年の2月24日、ロシア軍は「ロシア系住民の保護」を口実に、突如、ウクライナに侵攻した。当初、プーチン大統領は、短期間で制圧できると予想したようだが、ウクライナ軍は西側諸国からの武器供与を得て抗戦し、戦闘は年を越してしまった。

戦争によって被害を受けるのは、いつも女性、子ども、高齢者、障がい者など社会的弱者だ。大きな荷物を抱えて国境を超えるウクライナの人びとの姿には、戦火を逃れて逃げ惑うかつてのシリアやアフガニスタンの避難民、そしてミャンマーから出国するロヒンギャの人たちとオーバーラップする。これまで人類は、何度、こうした悲劇を繰り返してきたことだろうか。

とりわけ痛ましいのは、目の前で親きょうだいを虐殺され、たくさんの死体を目撃した子どもたち。そうした体験は、生涯にわたって深い心の傷となり、その後の人生に影を落とし続ける。ノーベル文学賞受賞者のスヴェトラーナ・アレクシエーヴィチ『ボタン穴から見た戦争』（岩波現代文

（そでい　たかこ）
お茶の水女子大学名誉教授、東京家政学院大学客員教授、一般社団法人シニア社会学会会長、一般社団法人コミュニティネットワーク協会会長、NPO法人高齢社会をよくする女性の会副理事長。専門は老年学、家族社会学、女性学。主な著書に『変わる家族　変わらない絆』『高齢者は社会的弱者なのか』（以上ミネルヴァ書房）、『女の活路　男の末路』（中央法規）、など多数。

庫、２０１６年）は、第二次大戦中のナチスドイツによる空爆や虐殺の記憶を、戦争が終わって40年後に、白ロシア（ベラルーシ）の子どもたちから聴き取ったものである。当時の子どもたちの年齢は、14歳以下。幼児でさえも、目の前で繰り広げられた惨劇を鮮明に覚えている。

「燃え残りの火の中にお母さんのブラウスのボタンが一個残っていた。ペチカにはまだ暖かな丸パンが二切れ載っていた」（アーニャ・トチーツカヤ、当時5歳）。ドイツ軍のシェパードに八つ裂きにされかけながら、父は叫んでいた。「息子をどこかへ連れて行ってくれ、こんなことを眼にしないように、息子を連れ出して…」（サーシャ・フヴァレイ、当時7歳）。

「遠くの方に何か小さなピンク色のが見えます、それは幼い女の子です。子供たちは炭の上にピンク色の死体をさらしていました」（カーチャ・コロターエワ、当時14歳）。「ファシストたちは、笑いながらその子供たちをオールでなぐっていました。その子たちが浮かび上がると、追いかけていってまたなぐりました。でも子供たちは、ゴムまりのようで沈んでいかないのです」（ワーリヤ・ユルケヴィチ、当時7歳）。

ウクライナのように、突然、隣国からの攻撃が始まるのではないかという恐怖は防衛費の増額につながる。昨年末の閣議決定によって、安全保障関連3文書が改訂され、「専守防衛」のはずの日本は、「反撃能力」を行使できるようになった。「反撃能力」とは、日本が武力攻撃を受けていない状況でも、相手が攻撃してくるとみなせば、敵の基地にミサイルを撃ち込むことができるのである。こうして日本は、少しずつ「戦争のできる国」へと歩を進めている。

いま日本人が人生１００年時代を享受できるのは、長い間、戦に巻き込まれなかったからに他ならない。第二次大戦末期、日本男性の多くは30歳まで生きられなかった。誰もが長生きできるのは、平和あってこそなのである。

みんなで
誰もが安心して暮らせる
地域共生社会をつくりましょう

さわやか福祉財団は、皆様のご支援によって活動しています。
さわやかパートナー（賛助会員）として、
ご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

個人会員、企業・団体等の法人会員ともに、どなたでもお申し込みいただけます。
税制優遇措置もあります。詳しくは、36ページをご参照ください。

◎１回ごとに金額を自由にお決めいただく一般ご寄付も、随時受け付けております。

■ ご寄付全般に関するお問い合わせ ■

電話（03）5470-7751
メール mail@sawayakazaidan.or.jp

新しい
ふれあい社会づくりに
向けて

ふれあい　いきがい　助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。
特に現在は、全国自治体が新地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりを強力に支援しています。
どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

- **地域支援事業・助け合いの地域づくり**
  北から南から　各地の動き
- **その他の財団の活動　など**
  ご支援ありがとうございます。
  さわやかパートナー（賛助会員）・
  ご寄付者の皆様のご紹介

さわやか活動日記（抄）

北から南から

地域支援事業・各地の動き

（2022年12月1日～12月31日）

●全国各地で、推進の支援をしています
●活動の一部を紹介しています

SC＝生活支援コーディネーター

住民に参加を呼びかける支援
（住民対象のフォーラムや勉強会の支援等）

飯能市（埼玉県）

3日／「支え合い飯能　おたがいさま活動勉強会」が開催され、当財団が講師を務めた。参加者24名。主催は「支え合い飯能」。この団体は、2019年2月「第2の人生をどう有意義に生きるのか」と題したフォーラムの参加者で、地域のために何かしたいとの思いを持った人たちが集まり、行政、市社会福祉協議会、地域包括支援センターが支援して、同年7月に結成された。人のつながりを通じてお互い様のまちづくりを進めていこうと、地域の集いの場「よりみち」と有償ボランティアを行っている。

代表の永山時男氏より開会あいさつとして、会の立ち上げの経過と活動の主旨が話された。その後、財団が講演。助け合いの必要性とともに、有償ボランティアは頼むほうも頼まれるほうもお互いに気兼ねなく活動できるよう、お礼の気持ちを謝金で表すもので、あくまでも活動はボランティアであり、有料サービスではないことを話した。その後、永山氏より「支え合い飯能」について、団体の仕組みや活動の依頼を受けてから終了するまでの流れを説明し、質疑応答の時間とした。

質疑応答は、団体メンバーでもある埼玉医科大学医学部社会医学特任准教授の本橋千恵美氏の進行で、財団の講演や永山氏の話で印象に残ったことをテーマにグループワークを行った上で、

飯能市勉強会でのグループワークの様子（12月3日）

質問を募った。有償ボランティアの考え方、活動の周知の必要性、家の中に入っての支援の難しさなどについて質問や意見などが出され、永山氏と財団がコメントした。

最後に、主催者である「支え合い飯能」から「有償ボランティアについて基本的なことを学び直せてよかった。皆さんの意見を受け止めてさらに活動していきたい」と活動への抱負が語られ、勉強会が締めくくられた。

地域への思いを具体化し、真摯に活動している「支え合い飯能」の皆さんに、あらためてエールを送りたい。

（岡野）

SC・行政の情報交換会に協力

長崎県

19日／長崎県内市町村とSC（協議体）を対象とした情報交換会が開催された。同県では昨年8月に行政向けの研修会を行った。同県長寿社会課の山口香織企画官のあいさつに続き、担当の西村武士課長補佐より県内生活支援体制整備事業の実施状況や各市町村で取り組みが始まっている生活支援や居場所、移動支援などの資料も配布され共有した。次に、「住民主体の活動をどう後方支援していくか」と題し当財団が講演。事前の課題での「『自分事』と思ってもらうには」「多くの住民に知ってもらうには」「モチベーションの維持」等の質問を踏まえて、事例を中心に多様な手法を伝えた。さらに同県の諫早市と対馬市から事例報告があり、さまざまな取り組みや課題なども共有した。

その後、前半の講演や事例報告の情報提供を受けて、グループごとに情報交換を行った。テーマは、①住民主体の助け合い活動を広めるために困っていること、②行政とSCの連携についての課題と工夫。グループごとに意見を出し合い、情報交換で多様な手法や知恵を出し合い共有した。情報交換を実施して、県内で工夫した取り組みも生まれており、また、SC同士が相談し合える関係を求めていることなども見えた。県内のネットワークの必要性を実感した。

（鶴山）

県の生活支援体制整備スキルアップ研修に協力

静岡県

5日／静岡県の生活支援体制整備スキルアップ研修がオンラインで開催され、行政担当者、包括職員、社協職員など約170名が参加。一般社団法人コミュニティーネットハピネス代表理事の土屋幸己氏、当財団、同県のさわやかインストラクター木下さち子氏と鈴木明与氏が協力した。

土屋氏が、事業の目的、介護保険法との関係等について講義。その後、土屋氏が進行を担当したケースメソッドは、①地域でサロンを始めたものの利用者が激減してしまったケース、②ごみの分別ができなくなってしまった認知症高齢者に対して地域が困惑してし

まい、専門職で対応してほしいと相談のあったケースの2つ。事前課題としていたため、それぞれ答えを持ち寄ってのグループワークとした。土屋氏からは、介護予防の視点を入れること、包括と連携することなどについて助言。財団からは地域のニーズをしっかりと把握することや協議体を活用していくこと、認知症について地域が正しく理解することの大切さ、地域でできることを検討することを伝えた。

最後に、行政職員へのメッセージとして財団から「地域課題を把握すると、福祉だけでは解決できない課題もたくさん出てくる。組織横断的な仕組みができればいいが、たとえできなかったとしても決して諦めることなく、目の前にある壁を一つずつ突破していき、取り組んでほしい」と伝えた。（澤）

担い手養成研修会に協力

天童市（山形県）

20日／第3回天童市住民助け合い活動養成研修会が開催され、NPO法人ふれあい天童理事長でさわやかインストラクターの加藤由紀子氏と当財団が講師を務めた。受講者はこれまで、2回の座学と助け合いの現場体験をしている。

SCの小松さやか氏から「体験学習の振り返り」があった。共生型常設型居場所と有償の助け合いを行っているふれあい天童で体験学習した人から「自由で自分らしく過ごせる場」「お客でなく役割があるので、参加している人たちが喜んでいると感じた」など感想が話され共有した。

その後、「体験学習を踏まえ、自分がやりたい活動について話し合ってみよう」と題し、有償ボランティアと居場所のグループに参加者の希望で分かれ、感想や質問、これからやってみたいことなどを話し合った。助け合い活動の良さや楽しさのほかに、地域のしがらみやリーダーになる人をどう見つけるかなどの課題を共有・意見交換したり、主体性を引き出す工夫も出され、本音を出し合える関係に発展する様子が感じられた。

主催者の市と社協は、今後も仲間づくりとなる機会を継続して、地域活動に参加したり始めたりすることにつながるように進めていく予定。（鶴山）

助け合い活動体験ツアーを開催

神奈川県

14日／神奈川県内のSCと行政職員を対象として、当財団が「助け合い活動体験ツアー」を企画・実施した。会場は「ふらっとカフェ鎌倉」。周知に県の協力があり、県内のSC6名と県職員3名が参加した。

最初にふらっとカフェ鎌倉代表理事の渡邉公子氏から立ち上げ経緯や活動内容について話すとともに、SCたちの悩みや相談に答えてもらった。また、フードパントリー鎌倉倉庫を見学。さまざまな食品の寄付をどのように必要な人に届けるのか、その循環と工夫な

ども学んだ。続いて、移動式居場所の一つである「ソンベカフェ」へ移動し、副代表の宇治香氏や理事の大坪直子氏、また、参加者でありボランティアとしても関わっている高齢男性らから話を聞いた。準備の様子も見学し、皆で地域食堂「みんたべ」の食事をいただいた。

参加者アンケートの感想は、「SC同士意見交換する場がよかった。渡邉さんのお話がとても貴重だった。アンテナを持ち、自分の経験を積むこと、計画だけではなく、何事も行動することが大切だと思った」「実践事例を知ることができただけでなく、他市のコーディネーターとつながるきっかけにもなった。あらためて居場所の大事さを感じることができた」など。体験による助け合いの理解とSC同士のつながりも見られ、前向きに取り組んでいこうという意欲が寄せられた。第2弾も計画していきたい。（鶴山、沼上）

「ふらっとカフェ鎌倉」渡邉代表理事の話を聞く参加者（12月14日）

協議体の活動・編成等に協力

美里町（埼玉県）

15日／美里町東児玉地区第2層協議体会議の2回目に当財団もオブザーバー参加。参加者12名。同協議体は3回の勉強会を経て立ち上がり、2022年11月に1回目の協議体を開催した。2回目となる今回は、目指す地域像を話し合った。

冒頭に財団より、他市町村の活動事例を紹介するとともに、まずは目指す地域像を話し合い、協議体委員の方向性を合わせていくことから始めよう、と説明した。

目指す地域像の話し合いで出された意見として、「集いの場で参加者同士のつながりが生まれ、気になる人へのお誘いが見守りにもつながっている」「高齢者が子育て支援を行うなど、できることを生かせる場をつくることが高齢者の生きがいにもなる」等があった。こうした意見から、「気になる人への声かけで困りごとを引き出し、その困りごとの解決のために住民が活躍できる場をつくる。それによって住民の生きがいや支え合いにつなげる」という目指す地域像の方向性が定まってきた。そうしたメンバーの思いをまとめ、「気軽に声かけ、生きがいづくり」というスローガンが決まった。次回以降は、このスローガンを実現するための具体的な活動を出し合っていく予定。

今後もSCから報告をもらいながら、引き続きアドバイス等の支援を続けていく。（岡野）

寄居町（埼玉県）

8日／「令和4年度第2回寄居町生活支援・介護予防体制整備推進協議会」（寄居なな福の会）が開催され、当財団が講師として協力した。この会議は第1層協議体会議に相当するもので、今回は研修会形式で行われた。第1層・第2層協議体のメンバー交代等により生活支援体制整備事業への理解度に差が出ていることから、町全体として事業への理解を深める。また、第2層協議体の活動報告を行うことで、情報共有と互いの活動から自身の活動へのヒントを得ることを目指し、第1層・第2層協議体委員の代表者が参加した。

冒頭、峯岸克明町長より「今後は地域の支え合いが命綱となってくる。人の役に立つことが自分のためにもなるという思いを持っていただくことが大切。あなたがいてくれてよかったと思ってもらえるような人があふれる町にしたい。皆さんがその道しるべとなってほしい」と、思いのこもったあいさつがあった。

その後、財団より助け合いの必要性について講義を行い、第1層の取り組み、および6地区の第2層協議体の現在の活動状況と課題を情報共有した。コロナ禍でも工夫して屋外サロンを行っている例や、自粛により活動が停滞している地区での協議体再編の取り組み等が発表され、財団からは、工夫しているサロンへの他地区からの視察の勧めや、協議体を再編するにあたっては役職者だけでなくやる気のある人を入れることなどについてアドバイスした。また男衾（おぶすま）地区では、協議体がコロナ禍でも任意で半年間話し合いを続け、社協が借り上げた空き家を拠点にし、協議体が中心となって生活支援としての包丁研ぎを開始。気軽に頼める包丁研ぎをきっかけとして、困りごとを気軽に寄せてもらえる拠点づくりを進めている。財団からは、包丁研ぎが目的でなく、顔の見える関係から本来のニーズを汲み取り支援していくこと、また、できることから始めて地域との関係づくりを進める方法として参考にしてほしい、と話した。

第3層に相当する自治会単位の取り組みも出てきており、介護保険事業所の送迎バスを使った買い物ツアー、孤独死から地域のつながりづくりを考え、移動販売＋健康体操＋ヤクルト販売＋野菜販売＋美術展を行う多世代交流の活動等の発表があった。発表された内容は、コロナ禍で活動が停滞していた第2層協議体の再開に向けたヒントとなったようだ。

コロナ禍で活動の制限がある中、できることをしていこうと活動してきた協議体と、協議体に寄り添いながら活動を支援してきたSCのこれまでの思いが実を結んだ報告会になったと感じる。（岡野）

本巣市（岐阜県）

15日／本巣市の第2層協議体連絡会が開催され、当財団が情報共有などで協力した。協議体構成員からの活動報告

では、普段行っている情報共有の内容や、それぞれの地域性が生かされた、特徴ある意見交換の様子が確認できた。また、居場所の重要性などについても意見が出され、これまでよりも具体性の高い内容が協議されており、活動創出への可能性を強く感じる内容だった。

同市ではこれまでコロナ禍の状況も乗り越え、協議体の活動を「継続」することができている。これは、構成員の高い意識とともに、関係者のしっかりしたバックアップがあってこその結果と言える。互助を基本にした活動の創出は、関係者の計画通りには進まない。自治体の事業推進に向けた方針と、現場の臨機応変な対応がなければ「継続」することはできない。関係者からは、まだまだ課題が多いという意見があったが、今後の動きに大きな期待がかかる。（長瀬）

鯖江市（福井県）

17日／鯖江市立待地区の住民を対象に「たちまち　しゃべり場」が開催され、当財団も協力した。同市では公民館区（10地区）に第2層地域支え合い推進員（SC）が配置されているが、立待地区では第2層協議体が未設置となっている。今回は協議体設置に向けた住民勉強会（協議体準備会）の1回目で、高齢化の状況や助け合いの意義の説明と「地域のよいところ」「困りごと」についてグループワークを行った。今後、3回程度継続して住民勉強会を実施し、協議体を編成していく予定。（髙橋）

与謝野町（京都府）

15日／昨年10月に行われた与謝野町生活支援体制整備事業勉強会のアンケートから、今年度中に第2層圏域での話し合いの場（協議体）ができるように行政と社協で計画を立て、2回目の勉強会が開催されて当財団が協力した。参加者は、町役場職員、民生・児童委員等と、地域住民20名ほど。高齢者世帯や認知症高齢者の増加、核家族化や孤立化等の問題が多様化・複雑化している中で、暮らし慣れた同町で生活を続けるために、同じ地域に住む人がお互いに支え合う「地域の支え合い活動」について知識を深め、さまざまな『わ』を広げていくことを目的とした。

与謝野町での財団の講義の様子（12月15日）

財団の講義では10月の勉強会よりも内容を掘り下げ、協議体とはどんなことをするのか、普段の暮らしの中の「これがあると助かる」等の地域の課題や困りごとをみんなで話し共有することなどについて説明し、同町に落とし込めそうな事例を紹介した。

グループワーク

は、加悦・岩滝・野田川の3地区それぞれが困りごとを挙げ、「地域の困りごととは何か」「サロンや居場所など、どのような資源があるか」について包括や社協も入り、皆で活発な話し合いを行った。発表では、移動支援が課題であること、買い物やごみ出しなど制度の狭間で困っている住民がいること。また、居場所が少なく空き家が多いことや、地域のつながりの中で困りごとを頼める「おっさんクラブ」をつくろうとしている話など積極的な意見があった。

財団からは、自分たちでできることから始めて地域の「わ」を広げましょう、と話した。活動を立ち上げたいという参加者や、地区の区長から移動支援に率先して取り組んでいきたいという話も出ていた。次回の勉強会では今回のワークの続きを行う。回を重ねるごとに参加者の気持ちは高まっている様子で、今後も引き続き支援していく。これらの3地区では、来年度早いうちに第2層協議体発足の予定。

（篠原、目﨑）

アドバイザー派遣事業に協力

滝沢市（岩手県）

12日／岩手県のアドバイザー派遣事業として、滝沢市で担い手養成研修会が行われ当財団が講師を務めた。財団は2021年度の担い手養成研修会に関わったが、そのときの参加者が話し合いを重ね、居場所づくりに向けて動き出している。今年度の担い手養成研修会に参加したメンバーを加えて市が研修を行ってきたが、財団に相談があり今回の研修会となった。

「〝やってみたいこと〟を進めていくのが大事」との財団の提案で、事前に参加者アンケートを取り「やってみたいこと、できること」を聞いたところ、①傾聴、②居場所、③生活支援、等の声が多かったため、財団の講演では居場所と有償ボランティアについて立ち上げのプロセスや、立ち上げ・運営（ひと、もの、おかね、情報）のコツを伝え、考えてもらうこととした。

「おかね」の問題は、助成金や補助金もあるが、継続していくことを考えると、自分たちで生み出す工夫が必要。理念に賛同した人たちで仲間づくりをし、仲良しクラブにならないように。また、新しい活動を始めると地域のしがらみが問題になること等を理解した上で、SCや協議体、行政が住民主体の取り組みを始めやすい環境づくりをバックアップしてほしいと伝えた。

Q&Aでは、居場所の立ち上げや活動の資金、生活支援ボランティアの際の交通費等について質問が出て、財団が回答した。方法はいろいろあるので、住民が活動しやすい、継続した仕組みづくりをみんなで検討していってほしい。

（鶴山）

岩泉町（岩手県）

15日／岩手県のアドバイザー派遣事業を活用し、第1層の鈴木悠太SCと担当の佐々木慶子氏らが協力して企画し

た2回目の勉強会が岩泉町で開催された。目的は、第1層SC・協議体と集落支援員、担当行政が共通理解を持ち、どのように取り組みを進めていくのかについて理解を深め、具体的な取り組みにつなげること。25名ほどの関係者が参加した。

SCと協議体の役割について、身近な地域の事例を財団から紹介しながら、何から取り組むか考えてもらう機会とした。助け合いの地域づくりを住民主体でつくっていく必要性を多くの住民に伝えた事例、モデルとしての共生型常設型居場所を立ち上げていった過程、特に住民への働きかけによる手応えを実感したこと、担い手養成研修会、市民フォーラム開催により、推進する協議体や関係者のきずなが強くなり理解を深めていった事例などを紹介した。

関係する集落支援員の理解や第2層協議体の役割の理解が進んだ研修会となったのではないか。住民に働きかけなければ始まらない、住民を信じて住民参加を仕掛ける、主体的に参加していくことが住民たちの楽しさ、楽しさを実感できるまちへ進み出してほしい。SC・行政が協議体や集落支援員との推進体制をつくり、町全体を考えながら住民への仕掛けを話し合い、動き出していくことに期待したい。（鶴山）

岩手町（岩手県）

6日／岩手町は、これまで第1層を地域ケア会議の部会として進めてきたが、見直しをしようと今回、ゼロから第1層協議体を住民参加でつくりたいとアドバイザー派遣に手を挙げ、当財団も協力した。また、2023年度は第2層づくりも検討している。勉強会は2回行うこととし、1回目は目指す地域像を考えるグループワークがメイン。1回目のアンケートで、次回勉強会に推薦したい人を参加者から出してもらい、さらに呼びかけをして2回目を行うこととした。

また、財団は生活支援のアドバイザーとして支援しているが、NPO法人全国移動サービスネットワーク（移動ネット）が2年前から移動支援のアドバイザーとして関わっている。この3月に移動をテーマとしたフォーラムを予定しており、移動ネットと財団が情報共有し、連携していけるように提案しながら進め始めたところである。

1回目勉強会の今回の参加者は、民生委員、主任児童委員、傾聴ボランティア、食育ボランティア、老人クラブ、商店、保育園園長、特養施設長、ケアマネジャー、商店、町健康福祉課、公民館など主だった組織の代表者らが参加し、共通理解に向けて考え話し合う機会となった。本田恵一課長のあいさつ、担当の柵山実氏から協議体の役割や勉強会開催の経緯、岩手町の生活支援について説明があった後、財団が講演した。

グループワークでは「目指す地域像」を話し合った。「人が良く生きるまち」「まちづくりは人づくりから一人でも安心して暮らせるまちづくり」

などのキャッチフレーズや「こしゃく（おせっかい）ができるとよい」「農業とのコラボ」「認知症にやさしいまち」などが出され、みんなで集える場があり、生きがいと子育て、有償ボランティアの必要性も共有された。

2回目の勉強会は2月3日の予定。SCと協議体の役割や他の自治体での取り組み事例を学び合い、第1層協議体メンバー選出に意見を出し合って、2層づくりや地域への働きかけの流れをつくっていければと思う。（鶴山）

軽米町（岩手県）

12日／これまでも継続して関わってきた軽米町が岩手県のアドバイザー派遣事業に手を挙げ、生活支援体制整備事業を推進する第1層SCと行政担当者3名からこの1年での課題がいくつか出され、相談会となった。

同町は、第1層協議体を中心に事業に取り組んできた。2021年11月に実行委員会と協議体のすみ分けをして共生の居場所を立ち上げた際、「おかね」の問題にぶつかり、思い切って地域に働きかけたところ、思わぬ寄付を商店街などから得ることになり、「我がまちも捨てたもんじゃない」という体験をした。それから1年あまりとなった今、新たな課題に悩んでいる。①第1層協議体のメンバーの入れ替わりなどでモチベーションも下がっている様子。メンバー交代を減らし活性化したい。協議体での話し合いの内容が居場所の課題になっている、など。②事務局としての事業の進め方（行政の関わり、庁内連携等）。①を中心に話を聞き、立ち上げた共生の居場所と協議体の役割や位置付けをもう一度考えてみては、と提案した。話し合ってきた「目指す地域像」（町全体）と居場所の位置付けについて、居場所は「目指す地域像」を実現するためのモデルだったのではないか。その居場所ができたことにより、目指す地域像は変わっている。第1層協議体はその居場所をモデルにしながら、町全体を考えて足りない助け合いを広げるなど、「広げる」ことが役割であり、そのために何に取り組むかについて話し合う場ではないか、ということを考えてもらった。実践する助け合い活動（居場所・第3層）と仕掛けて広げる協議体（第1層）の役割の違い、目指す地域像をあらためて考えること。つまり、視点を高く持つことで解決策が見えてくるのではないかと感じた。（鶴山）

野田村（岩手県）

5日／東日本大震災で津波の被害を受けた野田村で、行政・包括・介護保険事業所等を対象に共通理解を目的とした勉強会が行われ、当財団も協力した。

同村はこれまで、第1層SCを社協に委託して取り組みを進めてきたが、地域の取り組みは参加者が固定化し、住民主体の取り組みの広がりが弱いと感じていた。関係組織の職員が住民主体を進める共通理解を持ち住民に働きかけていくために、今回の勉強会を行うこととなった。

最初に村役場の担当・大沢洋晃氏が、村の概要と勉強会の趣旨について説明。続いて、社協に所属する第1層SC小野正子氏が、「現状と課題」としてこれまで把握し整理してきた地域の資源について紹介し、現状を説明した。次に財団から、事業の意義（なぜ助け合いなのか）やSC・協議体の任務に触れ、住民主体の多様な助け合いの事例を紹介し、「住民主体の助け合いを広げるチャンスであり、まずは関係者が共通の目的を持ち、具体的な仕掛けをしていくことが大切」と伝えた。そして、学校や保育園などの組織へ働きかけた事例、住民を信じて働きかけたところ予想外のうれしい反応を実感した事例、社会福祉法人の社会貢献の事例、勉強会ではいつもの人しか集まらないので人口約1500人の集落ごとに〝世話焼きさん〟を中心に支え合いマップを作って動き出した鹿児島県大和村の事例等を紹介した。

その後、「目指す地域像」をテーマにグループワークを行った。「人とつながりが感じられる村」「みんなでつながる野田」などのキャッチフレーズが出された。また、住民主体の居場所や生活支援、移動、食事、子育て支援などの足りない活動や人のつながりの必要性も出された。課題として、「震災の影響を受けた地域をはじめ、地域によって必要性が違うのでどうすればよいか」などが出された。

この勉強会をきっかけに、住民主体の助け合いが始まっていくような具体的な仕掛けを期待したい。（鶴山）

湯河原町（神奈川県）

27日／11月に2度目のアドバイザー派遣で2回目の勉強会を実施した湯河原町の野田美恵子SCから、「3月に住民向けミニフォーラムを実施したいので協力してほしい」との連絡があり、オンラインで打ち合わせを行った。同町が住民に向けて行うことは初めての取り組み。まずは事業の意義をできる限り多くの人に知ってもらい、理解者を増やし、住民主体の活動を推進していくことを目標としている。

ミニフォーラムに向け、協議体メンバーの中のコアメンバーで話し合いながら準備を進めたいとのこと。また、協議体全員で住民への周知をしていこうということになった。フォーラム後も住民への働きかけをしながら2層づくりにつなげることも検討している。

当初、「協議体メンバーからの発言がなく、どう動いてよいのか全く分からない」との相談があったが、相談しながら勉強会を進めていったところ関係者の理解が進み、住民に働きかけてみようという動きにつながったとのこと。進化に共に喜びを感じ、今後も支援していきたい。（鶴山、沼上）

市川三郷町（山梨県）

21日／昨年11月にアドバイザー派遣として、行政職員（全担当課の課長・係長）を対象に生活支援体制整備事業の基本的な理解を深めるとともに全庁体制の構築を目指し、勉強会を行った市

川三郷町。その振り返りと、今年1月に行う勉強会についてオンラインで打ち合わせを行った。11月は、事業の目的（まち全体で支え合い活動を広めること）の理解に加え、行政が「覚悟」を持って住民等に働きかけるという共通認識を持つことができた。これまでの取り組みを知ってもらう機会となり、協力を得やすくなったとのこと。行政担当の鮫田かおり氏とSCの佐野泰史氏は、行政や社協の覚悟をどう示していくかが今後のテーマであると考えている。

1月の勉強会は若手職員を対象に行い、行政担当者・SCと当財団が講義を行う。なぜ住民同士の支え合いが必要なのか、住民主体の地域づくりを支援する行政の立場や役割を理解につなげたい。若手などを中心にしながら主体的なワーキンググループを立ち上げていきたいとのことで、庁内連携が動き出した。今後も応援していきたい。

（鶴山、沼上）

昭和町（山梨県）

12日／昭和町では、昨年11月の住民向けフォーラム実施時に、アンケートで勉強会に参加したいと記名してくれた22名を主な対象に勉強会を開催することになっている。勉強会は、山梨県のアドバイザー派遣を活用し、1月と2月に実施予定。

この日、SCの金丸由希氏と、勉強会の内容と進め方についてオンラインで打ち合わせを行った。目的は第2層の主体的な体制づくり。圏域をどうするか、小学校区かもっと細かく自治会単位とするか、何をするか・何を目指すか、勉強会までに関係者で検討し、勉強会で住民に案を示しながら進めることにした。1回目は「目指す地域像」を皆で話し合う。2回目はSCと協議体の役割を学び合い、ワークショップで協議体への参加や推薦について議論をしようということになった。

（鶴山、沼上）

笠松町（岐阜県）

5日／岐阜県のアドバイザー派遣事業で当財団が要請を受け、笠松町の関係者意見交換を実施した。2万2000人規模の自治体で、生活支援体制整備事業を進めてきたが、資源開発へ発展しない現場の状況があり、今後の進め方などについて意見交換した。

現場では、社協のSCら関係者はしっかりと取り組んでいるが、互助を基本にした活動は、関係者の思惑通りには進まない。結果ではなく、その過程を共有しながら、関係者の足並みをそろえることの重要性をあらためて確認することができた。これまで継続してきた実績が何よりの強み。今回の意見交換を踏まえ、引き続き事業推進に向けた取り組みを進める。

（長瀬）

佐渡市（新潟県）

7日／離島では全国第1位の広い面積に約5万1000人が暮らす佐渡市。当財団は5年ほど前に関わった。その後、行政・SCの異動やコロナ禍があ

ったが、課題を勉強会で解決し、共通理解を持って進みたいと新潟県のアドバイザー派遣に手を挙げ、財団が協力することになった。1回目の支援の今回は、行政、第1層SC2名、第2層SCというコアメンバーを対象とした「生活支援コーディネーター相談会」を開催。現地開催の予定だったが、悪天候により急きょオンライン開催となった。

事前に、以下の3点について事例紹介の依頼があった。①第1層SCの活動内容（仕事）、②第1層SCと第2層SCはどのような情報交換方法を取っているか、連絡会以外に何か情報交換の場を設けているか、連絡会の内容は決まっているか、③自治体間のSC同士の連携や地域相談員との連携はあるか、県内の自治体間でのSC同士の連携はあるか。

行政、第1層、第2層が足並みをそろえるため、あらためて事業の意義や役割について財団が全国の事例を紹介しながら講義を行った。その後のSCからの質問は、講義の事例とは別の「移動、有償ボランティア、居場所等を立ち上げているが、地域の取り組みが薄い中でどうきっかけをつくればよいか」「社協で有償ボランティアを運営しているが、課題が出てこない」等もあり、回答した。

相談会を実施してみて、多様な課題も見えたように感じた。そこで、2月に行われる2回目の勉強会の前に第1層SC、行政、県、財団で打ち合わせを行って、さらに状況と本音を出してもらい、勉強会を効果的な機会にしようということになった。（鶴山）

壱岐市（長崎県）

1日／12月13日に長崎県のアドバイザー派遣事業を活用して勉強会を予定している壱岐市と、オンラインで打ち合わせを行った。21年度もアドバイザー派遣を活用し、市内で活動が進むまちづくり協議会にも理解を広げ連携していこうと勉強会を行ってきた同市。この日は、勉強会の目的と勉強会後についても考えながら内容を検討しようと話し合った。あるべき姿を伝え、何を狙いとするのか、考えられる目的とそのプロセスをいくつか伝えながら、研修を組み立ててもらうこととした。

13日／1日の打ち合わせを受けて、関係者の共通理解を目的とした勉強会が開催され、当財団はオンラインで協力した。参加者は、SC、協議体、まちづくり協議会の集落支援員、担当行政、市社協で計20名ほど。生活支援体制整備事業の意義を財団が講義で伝え、目指す地域像のワークショップを行った。発表では、それぞれのグループから足りない助け合い活動について発表があり、キャッチフレーズを出したグループもあって地域愛が感じられる勉強会となった。（鶴山）

（本稿は、岡野貴代、澤美杉、篠原徹、髙橋望、鶴山芳子、長瀬純治、沼上悦子、目﨑智恵子）

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

（敬称略）（2022年12月1日～12月31日財団受付分）※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますことをご了承ください。

さわやかパートナー個人（43件）

（都道府県別50音順）

北海道
鍵政　弘子
金澤　勉
福島県
矢吹　道徳
群馬県
高橋　恵理
埼玉県
佐藤　幸策
菅谷　雄一
田中　茂利
平野　方紹
千葉県
石井　榮一
菊地　多鶴恵
北田　仁則
清水　勇男
丹澤　明子
金澤　泰夫
横地　泰公
東京都
姉崎　猛
大石　芳野
大泉　喜代子
大塚　正民
佐生　綾子
鈴木　裕子
辻村　哲夫
藤田　庄子
山﨑　威司
吉原　初江
渡邉　一衛
神奈川県
古賀　啓子
妹尾　信二
高橋　秀和
福江　孝夫
箕輪　久美子
茂木　克美
新潟県
須田　貴子
佐生　綾子
山梨県
石田　義愛
長野県
古川　静男
静岡県
石津　道弘
愛知県
堤　孝雄
大阪府
二井矢　道生
西井　久
兵庫県
徳永　愛子
奈良県
湯川　基子
徳島県
新居　政昭
宮崎県
草薙　良雄

さわやかパートナー法人（3件）

（50音順）

医療法人社団ケイセイ会
パークサイドクリニック
サントリーフーズ株式会社
日本フレーバー工業株式会社

一般ご寄付（13件）

（50音順）

川淵　三郎（30万円）
髙橋　愛子（2万円）
髙橋　照夫（1万円）
堤　孝雄（4万円）
芳賀　マサ子（5千円）
ほっこり倶楽部（4万1089円）
ボランティア・ベンダー協会（47万1400円）
松浦　正和（1万円）
宮中37会（1万円）
吉野　義道（1万円）
米田　俊子（1万円）
匿名希望（100万円）
匿名希望（60万円）

地域助け合い基金ご寄付（1件）

（ご寄付日付順）

匿名希望（10万円）

子ども・子育て市民委員会ご寄付（5件）

（ご寄付日付順）

匿名希望（6千円）
榊原　智子（1万円）
佐生　綾子（6千円）
匿名希望（6千円）
匿名希望（6千円）

さわやか活動日記（抄）

〈2022年12月1日～12月31日〉

情報・調査事業

調査政策提言プロジェクト

「地域づくり人材養成塾」で講演 組織の壁を越えて地域課題解決を

【12月8日】

一般財団法人地域活性化センターの職員を対象に開催される「地域づくり人材養成塾」で、「行政組織の壁を取っ払って、暮らしやすいまちをつくろう」をテーマに当財団から話す機会を得た。同センターの職員の多くは、地方自治体から2年間の研修制度を活用して派遣されている。生活支援体制整備事業を推進していく中で、「行政組織内部の壁の高さ」が大きな課題となっていることから、自治体の縦割り打破の仕掛けの一つになればと財団が企画した。

まずは、福祉サイドでも地域づくりをしているということを知ってもらうため、同事業について根拠法令や事業目的、生活支援コーディネーターと協議体などについて説明。同センター職員が携わっている「まちづくり・地域創生」の視点との共通点や相違点などにも触れた。地域の課題をSCや協議体が把握しても、その解決は福祉部門だけでは不可能で、自治体内部の組織の壁を越えて取り組まなければ解決できないという現状を伝えた。また、本誌昨年10月号を配布し、庁内連携により課題解決できた事例として掲載している秋田県大館市の事例を紹介した。

財団から説明後、参加者でグループワークを実施し、「派遣元自治体に戻ってできること、これから自分の仕事で生かせそうなこと」について意見を出してもらった。「庁内で連携しようと思っても仕事の押し付け合いになってしまい、なかなか横の連携が難しい」という本音が出る一方、「例えば交通施策なら、スクールバス、公共交通、シャトルバスなどを一体的に検討するということが重要なのではないか」「行政組織の中で横断的な政策を行うことは難しいけれど、大館市の取り組みを参考にしていきたい」「交付金の有効な活用も含めて、何かできるような気がする」等、とても頼もしい発言もあった。

最後に財団から「地域課題は、福祉だけでは解決できない、だから庁内を横串で刺した仕組みが必要。このような仕組みがないとしても、高齢者の課題は関係ないと思わずに、興味・関心を持って臨んでほしい」「国は福祉サイドからのアプローチ（個別支援（相談支援）からスタートし、地域課題の解決を目指した地域づくり）とまちづくり・地域創生サイドからのアプローチ（興味・関心から始まるまちづくり、人・暮らしを中心に据えたまちづくり）が出会い、学ぶプラットフォーム

づくりが必要とも言っているので、今日のこの機会をそのきっかけにしていただきたい」という2点を主に伝え、結びの言葉とした。（澤）

厚労省地域づくり加速化事業 アドバイザー派遣に協力

【12月23日】

厚生労働省の地域づくり加速化事業アドバイザー派遣として、2回目の香川県観音寺市の支援に当財団も参加。今回は新たに第2層協議体や介護予防ボランティアなど住民が数名参加するなど、総勢約40名が集まり議論を深めた。

当日は四国では珍しく雪が降り、アドバイザーの鎌田大啓氏（株式会社TRAPE代表取締役）がオンライン参加となったため、アドバイザーの酒井やよい氏（NPO法人ふれあい福祉の会山びこへるぷ理事長・さわやかインストラクター）や四国厚生支局地域包括ケア推進官の篠岡有雅氏と共に当財団も進行を務め、全員で情報を共有し、グループワークで目指す姿や1月末開催予定のフォーラムについて話し合った。

同市は、総合事業サービスCと地域づくりを広げるために、関係者で共通理解を深めてきた。1回目の支援後、市職員が、第2層協議体、市民ボランティア、サービスC利用者、ケアマネジャー、リハビリ職、地域ケア推進会議委員、居宅医療介護連携推進事業委員、地域包括支援センター職員、医療機関相談員等280名を超える人たちに手分けをして「どんな地域にしていきたいか」を聞いた報告があった。気づき、課題、可能性なども報告され、さらにグループワークで議論した。

また、これまでの議論とさまざまな声を聞いたことを受けて検討された、市のコンセプト案「あきらめんでえんで　望む暮らしを最後まで～つながる・支える・地域とともに～」が報告され、さらにグループワークで気づきや取り組んでみたいことを議論し、それぞれのグループで意見を出し合い共有した。

1月末に開催予定のフォーラム案についても説明があり、話し合った目指す地域像やコンセプトをどのように伝えるか、グループワークで議論し全体で共有した。さまざまな立場の皆さんが「我がまちの目指す地域像」の実現に向けて何度も話し合ううちに理解が深まり、会場は和気あいあいとした雰囲気となった。フォーラムが、それぞれの立場でできることを具体的に取り組むきっかけになればと思う。（鶴山）

事務所だより

●今年度の研修生の研修期間も残り2か月弱となった。今までの職場とは異なる当財団。どんな研修になったのか、感想を聞くのが楽しみ。かつての多くの研修生も各方面で活躍してくれている。今年度の研修生にも、ぜひ残りの研修を頑張ってほしいし、次の職場でもぜひ〝新しいふれあい社会〟を広めてもらえれば嬉しいな！

みんなの広場

ふる里北のスタッフです！

佐久間　利子さん　83歳　埼玉県

昨年11月号に掲載された「地域の居場所　ふる里北」（埼玉県伊奈町）のボランティアスタッフの一員です。友人の紹介でスタッフをやらせていただいています。

来所される方々、皆喜んで利用しているようです。特に年配の方が多いですが、こういう居場所があるのはとてもうれしいことですね。

取材ご協力ありがとうございました。

年配の皆さんの喜びの声などまた折々お知らせください。

いつか、我が町も！

竹田　千奈美さん　和歌山県すさみ町

いつも楽しみに拝読しています。今年1月号の「NPO法人土肥の暮らしを支え合う会　きずな」、とても身近に感じ、勇気をいただきました。このコーナーを見ては「いつか、すさみ町も…」と奮起する私です。

すさみ町は人口3650人、高齢化率48％の町です。私は4月に包括へ異動したばかりですが、地域での支え合いは当町にとっても課題だと認識しています。記事を支え合いワークショップで報告したいなぁ、と考えたりします。写真も本当に良いですネ。

思いがあれば、できることはいろいろありますので、ぜひ！

投稿募集

『さぁ、言おう』は皆様の声を社会につなげる問題提起型情報誌です。ぜひ皆様の声をお寄せください。

送付先

〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館７階
公益財団法人さわやか福祉財団
『さぁ、言おう』編集部宛
FAX：(03) 5470-7755
E-mail：pr@sawayakazaidan.or.jp

『さぁ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さぁ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。
さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人年会費	Aコース	10,000円
	Bコース	3,000円
法人年会費（1口）	Aコース	100,000円
	Bコース	20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の優遇措置が受けられます。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の優遇措置が受けられます（さわやか福祉財団は所得税の税額控除対象の公益法人です）。

一般ご寄付をいただく場合のお振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団
郵便払込　００１２０-９-６６８８５６※
三井住友銀行　浜松町支店　普通預金　口座番号２７５４５７４
みずほ銀行　浜松町支店　普通預金　口座番号３３８３３２６
三菱ＵＦＪ銀行　浜松町支店　普通預金　口座番号３７３１７１４
りそな銀行　芝支店　普通預金　口座番号１１７４２９７

※払込手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますので、お申し出いただければ郵送いたします。

＊お問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。
電話（03）5470-7751　メール　mail@sawayakazaidan.or.jp

表紙絵から

はり絵・池田げんえい

「節分―豆まき」

編集後記●課題の原因と解決策を掘り下げ、目指す地域像を皆で共有して、納得感のある活動を広げていきましょう（Ｐ２～「巻頭言」）。●「活動の現場から」は、東京都町田市。入居から40年近くが経過した大規模団地で、リタイア後の男性や民生委員をはじめ、有償ボランティアの形でたくさんの住民が助け合いに参加しています（Ｐ４～）。●当財団では、地域での助け合い活動を広げるためのさまざまなツールを用意しています。ホームページからのダウンロードと併せて、どうぞご活用ください（裏表紙）。

助け合いを
広げよう！

新 ひとりごと

清水　肇子

以前出会った少女。
親はいるが、夕食も一人で菓子パンを食べているような生活。
自分はやっかいものなんだと言う。
別れ際に、今日はありがとうと両手を包むように握ったら
こんなの初めて、と、ありがとうと応えてくれた。
たったひとときの出会いだけれど、
彼女のありがとうは、今も変わらずに私の心をあたためてくれている。
おそらく私のありがとうなどより、何十倍もずっと。
誰もが人の役に立てる。全然難しいことじゃない。

●**公益財団法人さわやか福祉財団理事長**
個人の方がグループでやっていたＤＶの避難シェルターが終了。時折少しずつですが日用品を送っていました。もしどこかご要望があれば仲介者の方の情報などどうぞお知らせください。

さわやかおう 2月号

通巻354号　2023年2月10日発行
（毎月1回10日発行）
表紙絵　池田げんえい
イラスト　すずきひさこ
レイアウト　菊池ゆかり
印刷所　日本印刷株式会社

発行人　清水肇子
発行元　公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel (03)5470-7751　Fax (03)5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
https://www.sawayakazaidan.or.jp
Printed in Japan

無断複写・無断転載はご遠慮ください©

さあ言おう 2月号
令和5年2月10日発行
（毎月1回10日発行）
通巻354号
発行人 清水肇子
発行元 公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館7階

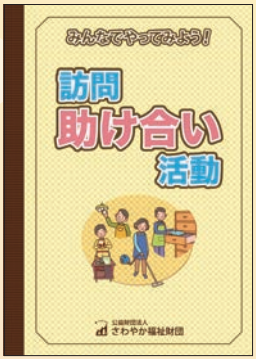
助け合いの地域づくりに、当財団のツールをぜひご活用ください

当財団ＨＰトップページ「ライブラリー」→「各種広報ツール」から無料でダウンロードもできます。「新・助け合い体験ゲーム」は 1,100 円（税込・送料別）となります。

みんなでやってみよう！

訪問助け合い活動

お互い様の気持ちを一歩進めて、自身の生活も、困っている誰かの生活も豊かにする「訪問助け合い活動」。主に高齢者の家の中で行う助け合い活動について詳しく解説しています。講師用解説書もあります。



いつでも誰でも行ける場所を広げよう！

居場所ガイドブック

地域の絆を深め、助け合う関係を広げるための共生型常設型居場所をつくりましょう。居場所のつくり方、事例、活動への支援のあり方など、実践ノウハウが分かるガイドブックです。

新・助け合い体験ゲーム

地域の助け合い活動における、ニーズと担い手発掘を体験できるゲームです。助け合いをつくる関係者の研修や住民勉強会等で、効果的に活用していただけます。

【お問い合わせ・お申し込み】
電話（03）5470-7751　メール mail@sawayakazaidan.or.jp